

平成29年度倉吉市定住自立圏共生ビジョン懇談会（全体会）会議録

- 1 日 時 平成29年11月 2 日（木）13時30分～15時00分
- 2 場 所 倉吉市役所大会議室（本庁舎 3 階）
- 3 出席者
 - (1) 出席委員14名（内代理出席 1 名）
 ※欠席委員 4 名（牧野委員、福井恒委員、布広委員、福井利委員）
 - (2) 事務局 3 名（倉吉市総合政策課 美船次長、石賀室長、田中主事）
 - (3) オブザーバー 6 名（三朝町企画観光課 吉田主幹、湯梨浜町企画課 森課長、琴浦町企画情報課 藤本課長、北栄町企画財政課 小澤課長、藤友室長、鳥取中部ふるさと広域連合中部創生課 山崎課長）
- 4 会議の概要

会議次第に基づき、定住自立圏共生ビジョン関係事業の取組状況の報告について、ご意見をいただいた。
- 5 会議の内容

1 開会	
美船次長	<p>（開会） （資料の確認・訂正） 資料 3 「鳥取県中部子ども支援センターの維持及び教育相談体制の充実」の項目について、センター利用率の実績値が 74.5%→58.6%へ、学校復帰率の実績値が 18.5%→23.5%へ数値訂正。</p>
石賀室長	<p>（「定住自立圏構想、ビジョン懇談会の概要」について事務局説明）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏構想は、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージや田舎暮らしなどのライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することを目的に、総務省が推進している施策。鳥取中部定住自立圏では、中心市として倉吉市が宣言を行い、周辺の 4 町と協定を締結することでこの定住自立圏を形成し、この中で定住自立圏共生ビジョンを策定し、ビジョンに基づいた事業に取り組んでいる。 ・平成 23 年に第 1 次ビジョンを策定し、現在は平成 27 年に「第 2 次定住自立圏共生ビジョン」に基づき、3 年目の取り組みを行っている。定住自立圏ビジョン懇談会の規約に基づく、計画の策定や変更する時点で委員の皆さまにお集まりいただきご意見をいただくという会であるが、取り組みの進捗状況も含めてご理解をいただきながら、あるいは見直しが必要な部分についてはご意見をいただくというのがビジョン懇談会の趣旨である。
2 新任委員の紹介（資料 1）	
美船次長	（資料 1 により紹介）

	<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市保育園長会 めぐみ保育園園長 柴田委員様 ※本日は代理として岩本委員様 出席 ・一般社団法人鳥取県ケーブルテレビ協議会 日本海ケーブルネットワーク(株)倉吉放送センター センター長 中嶋委員様
3 会長あいさつ	
山田会長	この共生ビジョンでは、圏域で絆を持つ、そしてしっかり自立をしよう、一方で「癒しと活力」というキーワードを作り、様々な事業を仕掛けている。基本的には総務省関係のところを受けての事業ということで、ある範囲での事業であるということは認識しておきたいところ。その上で、今日の大きなテーマは、これまでの取り組みが数値目標に対してどれくらい達成できているか、そして今後どうしていったらよいかについて、率直なご意見、ご質問をいただきたい。
美船次長	<p>(事務連絡)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議の成立要件について、本日の出席は委員 18 名中 14 名で、本懇談会の設置要綱第 6 条第 2 項の開催要件である委員の過半数の出席を満たす。 ・本日の日程について、会議次第に基づき、以降は会長が議長となり会議を進行する。(1 時間半程度)
4 報告事項	
<p>(1) 掲載事業の平成28年度決算額及び平成29年度予算額について (資料 2)</p> <p>(2) 掲載事業の平成28年度取組成果について (資料 3・4)</p>	
山田会長	それでは、4 報告事項について事務局より報告をお願いします。
田中主事	<p>(4 報告事項(1)(2)について、資料 2、3、4 により事務局説明)</p> <p>(2) 平成28年度取組成果に関する説明抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の分野 中部成年後見支援センターへの相談件数について <p>センターが開設された平成 25 年以降、相談件数は年々減少し、平成 28 年は 178 件と目標を大きく下回る結果となった。これは、センターが開設された当初は各市町に来た相談を全てセンターに回していたものを、近年は市町の職員の能力向上によりセンターに回すことなく基本的な相談は各市町で受けることができていることも要因となっている。一方で認知症患者自体の数は増加し、相談内容の多様化も考えられるため、制度の周知を図っていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の分野 学校復帰率について <p>23.5%と前年度より 8.6%増加しているものの目標を大きく下回る結果となっている。これは、近年、表面的な働きかけでは対応が困難になりつつあること、家庭環境の複雑多様化や、家庭への立ち入りが困難になりつつあるといった社会的背景の変化も要因として考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興分野 企業誘致の推進について <p>雇用創出奨励制度は、事業所等を新設した企業で新規正規雇用を行った企業に対し、奨励金を交付する制度で、H27 年度より創設、運営を開始した。現在対象と</p>

	<p>なる企業はモリタ製作所(株)、(株)グッドスマイルカンパニー、富士基礎機械(株)の3社のみであり、28年度は3社10名に対して交付している。前年度よりは増加したものの目標値を下回る結果となっている。今後は、この制度の活用を含めながら、企業誘致の取組を推進し、若者にとって魅力的な雇用や職種を増やしていきたいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出奨励制度の利用件数の目標値について <p>誘致企業3社の採用計画に基づき、その年次ごとのおよそ半数は4町からの採用があると、人口構成からみても半数くらいの数を制度の活用数と見込んで目標には掲げていたが、28年度については10件だったということ。(石賀室長:補足)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚・晩婚化の解消への取組推進について <p>鳥取中部ふるさと広域連合により圏域全体を対象とした広域連携婚活事業に取り組んでいる。各種婚活イベントやセミナーでカップルは誕生するものの、1年目の取り組みであることから成婚組数は0となっている。また、カップル成立後の経過を把握しきれていないという状況もあり、今後はカップル成立者に対してのアフターフォローをするなど成婚に結び付く取り組みを考えている。</p>
山田会長	質問、意見の受付。(委員の皆さんへ)
石賀室長	目標数値を達成できていない項目もあるので、事務局から委員の方に意見を求めるような形でもよいか。
山田会長	どうぞ。
石賀室長	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場について(生田委員へ) <p>倉吉市営陸上競技場は第3種の陸上競技場(第3種の認定が取れないと、大会をしても公式記録としての認定が取れない)として、やっと改修を行い認定がとれた翌年に地震が発生し、また費用をかけて改修したという状況である。公認大会の目標数を6とし、様々な大会に取り組んでいるところだが、今後大きな大会を誘致できるような感じがあるのか、公認であることの意味も含めてお話しいただきたい。</p>
生田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・大会の数は、大体これくらいの数というのが決まっている。また、第3種の公認ということで、開催できる大会数も決まっている。例えば、小・中学生なら県大会までできるが、高校生・一般を含めた中国大会以上の大会については、種目の関係上でできないということがある。また、大会によっては東中西部の持ち回りで3年に1回は倉吉に回ってくるスポレク祭などもある。 ・郡民体育大会の陸上の部を倉吉の競技場で行いたい等の要望もかなりきている。また、指定管理者のミズノさんから色々な事業を考えてもらっていて、こういったものも含めて検討しながら、大会の開催数、施設の利用者数を増やしていきたいと考えている。震災以降は大会数も減っているため、通常通りであればもう少し増えてくるのではというところ。
山田会長	他にはいかがか、一通りマイクを回す。(委員の皆さんへ)

米田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業の未婚・晩婚化の解消への取組推進について、鳥取県も数年前から婚活事業を進めているが、県との連携はどのようなになっているか。
石賀室長	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは、これまで中部1市4町それぞれで婚活イベント等を実施していたが、単独でも人が集まらず中々成果が上がらないということから中部1市4町共同でやってはどうかということでの新規事業であるということ。 ・県との連携について、広域連合のほうから状況を説明いただきたい。
広域連合 山崎課長	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携婚活事業は、委託というよりも広域連合の地域振興事業という枠組みの中で中部の市町から負担金をいただきながら実施するという構成で行っている。その中で、これまで県の補助金等を利用しながら市町でやってこられ、本年度も県から直接連合のほうに補助金をいただきながら実施している。 ・県との連携というところでは、現在では広域連合の事業内容について報告する、経費の一部を負担いただくということで進めていて、特に県が持っている人材の情報等をいただいてといったところまでは進めていないという状況。
中嶋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・産業の誘致企業の新規雇用の数について、数値上では目標達成ということになっているが、実際に誘致された企業の方から話を聞くと、中々人材確保が難しい、むしろもっと取りたいんだけど取れない、というような状況と聞く。そういった企業の正規雇用等の人材を集めるための支援や取り組みについてはどういう風に考えておられるか。
美船次長	<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市の地方創生の戦略会議においても話題の中心は人材の確保である。有効求人倍率が高くなってきた中で、若者が中々定着しない、一度外に出てしまったら帰ってきてくれないという状況で、今後、生産現場やサービス現場においてどう人材を確保していくかということが大きなテーマになっている。 ・例えば、高校生ぐらいの頃から市内の企業で研修・体験の場面を作ることで早い段階から市内企業にもこんなに魅力的な企業があるということを知ってもらい、一度大学進学で出ていった方にどうルートをつけるか（成人式の時に帰ってきた学生さんに倉吉市の企業を紹介するためメールアドレスを聞くなど）、各大学と鳥取県が様々な協定を結ぶ中で、県内企業の就職情報の提供ということもあり、そこに倉吉市の企業情報をどう載せていくか、協定に基づくものだけでは学生のところには中々情報が届かないので、大学の個別のサークルとルートをつくって直接学生に情報を手渡すような仕組み等々。 ・高校生・大学生、あるいは一度就職で出て行ってしまった方に倉吉市に戻っていただき定着していただくかという具体的な効果のある事業に取り組んでいかなくてはと話し合ったところ。 ・中嶋委員のご指摘のとおり、何か具体策が必要だと思っている。
山田会長	倉吉の商工会議所で何か考えているか。
佐々木副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・我が社の募集状況を見ても、中々人がいないというのは実感するところ。 ・やはり教育というか、小さい頃から地元こんな企業があつて、大人たちはそ

	<p>ういうところで働いたり経営したりしながら地域を支えているということの意識付けや、地元でこうやって生活している、成長できているというのはそういうことのおかげで、いずれは自分たちがそこを支えていくというところの教育ができないものかと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元に戻ってくるための送り出す仕掛けを何かできないかということで、藤田学院さんとインターンシップや就職ガイダンス的なところでこれから一緒になってやっていけたらと考えている。また具体的なものが出来たら提案させていただく。
山田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の立場でいうと、鳥取大学、鳥取環境大学、米子高専、鳥取看護大学、鳥取短期大学の5つの大学で連携協定を結び、大きなポイントとしては県内就職率を上げようというものである。 ・鳥取看護大学、鳥取短期大学の二つはもともと県内出身者が80%であるが、鳥取大学と環境大学においては20%以下であり、それがさらにそのまま残るわけではないということで、まずは地元こんないい企業があるということを経験してもらうためにインターンシップの経験者を多くしようと、5つの大学で共通目標を立てて県内企業でのインターンシップや、鳥取学などの科目を開講し、鳥取県ってこんないいところだよ、というのをやり始めている。 ・国に対して何%上げるかという目標に対しては、5大学としては下がっている状況。短大の80%という数字は正直マキシマムの状態なので、全体として数値を上げていくためにも色んな仕掛けを考えていかないといけない。
岸本委員	<ul style="list-style-type: none"> ・活動としては交流人口を増やそうということで、関金の自然体験や農家民泊をやっている。なるべく若い人に帰ってきてほしいということで、今年度から鳥取大学の地域学部の学生が関金をテーマ（民泊・農業体験）と一緒にまちづくりを考えるプログラムもやっている。今後、このような大学生に対しての自然体験プログラムを都会にも発信していきたいと考えている。 ・交流費のところ、費用の割に定着率が少し悪いのではというところがあるので、来年度の計画時には一人でも二人でも具体的な数字が伸びるような何か計画ができたかと考えている。
藤原委員	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度の農業関係の状況について、今年の農業は好調で、らっきょう、すいかなど過去最高の販売単価となった。品目の中でもすいかだけは右肩上がり、面積も増加し、若者農業者も増えてきている。 ・去年は地震、今年は2回の豪雪があった中で2つの日本一をとることができた。しいたけ（倉吉市般若：福井さん）、和牛（白鵬85-3 倉吉市今在家：藤井さん） ・人材不足は企業ばかりでなく生産現場でも季節的なところではあるが起きている。選果場での人材不足があり、選果の能力が落ちてしまう等の影響もある。また、人材確保については、海外労働者や特区を作っても、という思いもある。 ・地産地消について、各市町本当にお世話になっているところだが、北栄町さん

	<p>がダントツに大きい。すいか・長いもマラソンや、好調な農畜産物にはもっと各市町で財源を使い北栄町さん並みにしていただけたらと思う。</p> <p>・婚活について、昨年から言っているが、3組ではちょっと目標が少ないのでは。実績0ということだが、カップルができたということで次へつながるかなと思う。自分の地域（高城）でも独自にコツコツと婚活事業をされているところがあり実績に結び付いている。行政だけの力でなく地域の方や、長けた方を使えば目標もクリアできるのではと思う。</p>
福永委員	<p>公共交通は日本交通と日ノ丸自動車の組織で、日頃より何かとお世話になっている。地域とともにこれからも地域の発展に努めていきたい。</p>
山田会長	<p>これから高齢化が進んでくると自分で運転ができない方が増えてきていることについてどうカバーされていくか。</p>
福永委員	<p>・高齢者や地域から必要とされているということを十分に認識していかなければならない。</p> <p>・人手不足について、公共交通の分野でも運転手不足がある。心配がないわけではないが、現状で頑張っていくしかないというところ。</p>
生田委員	<p>・体育施設の整備、充実は本当に大切だと感じる。今年度は全国大会に出場する倉吉市の中学生の数が例年より減っているという。原因は様々あると思うが、競い合う場が少なくなっていることも影響しているように思う。おかげさまで陸上競技場はほぼ修繕等済んでいるので、来年度は大きく期待している。</p>
石賀室長	<p>学校復帰率に関連して、中部は東西部に比べ、以前から不登校の出現率が高い地域となっている。出現から相談へという流れがあるが、学校でのご経験を踏まえて、なぜそういうことがあるのかお聞かせいただきたい。（小谷委員へ）</p>
小谷委員	<p>・数字を見るとセンター利用率は結構増えてきている。それに合わせて復帰率も増えてきているということでその努力は認められる。利用率も高ければいいというものではないが、親しまれている、何かあったらすぐ相談にいけるといっているのでは。</p> <p>・不登校の出現率が中部が高いということについて、東西部と比べて数値ほどの差はないように思うが、データをとると出てくる。データの取り方によって数や率は変わってくるということもある。問題は出てきた子どもたちに対して学校、家庭、地域がどれだけ努力しているかということで、短大等の心理学の先生と連携したりと中部の相談体制は結構できているように思う。</p> <p>・高いということは、それだけ先生方が細かな配慮をしておられる、あるいは一人ひとりの子どもをよく見ておられる、その先の対応を早くしておられるという風にもとれる。これは報告をやめておこうとなるのが危険で、気が付かれたことは上げたほうがいい。多ければよいということではないが、一人ひとりの子どもにとってはそれだけの教育の目が行き届くということになる。</p>
岩本委員	<p>・地域に誇りを持てる子どもに育ててほしいという願いが話題に出たが、</p>

	<p>めぐみ保育園は成徳小学校区で幼保小の連携として、「地域に愛着を持てる子どもに育てよう」という目標を掲げている。まち探検に出かけたり、打吹山で交流しながら育ちあう、地域の祭りにも出かけていくというところで、小さいうちから地域を誇りに思うことやふるさとを大事にする心を育てていきたい、という思いで日々保育している。</p>
田中委員	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員協議会から来ているが、何年も前から地域包括ケアシステムの推進ということで、認知症になっても住み慣れた地域で生活が続けられるように支援をしていくということがケアマネジャーの役割でもあるということが言われ続けている。 ・認知症カフェというのを倉吉市や三朝町、ほかの町でも少しずつ立ち上げておられるが、利用される方がまだ少ないと聞いている。中部成年後見支援センターについても利用者が少ないということも資料で見させてもらった。 ・認知症になられてもこの地域で生活を続けさせていただくためには、こういった制度をケアマネジャーとしてもよく知って利用につなげていくということもしていかなければならないと改めて思った。
板垣委員	<ul style="list-style-type: none"> ・私の分野の医療、福祉のところは、目標達成して青ばかりとなっているが、結局人口は減っているにも関わらず、急患の患者は増えているのはどういう意味だろうかと考えたときに、やはりコンビニ受診的なもので増えているということがある。医師の確保も中々難しく、大きい病院であっても難しい状況の中で、夜中に一人の患者さんに一人の医師がついても、次に重篤な方が来られた際にちゃんと診ていただけるかというところがあり、そこらへんの問題も考えていかないといけないと思っている。 <p>(※資料の誤りについてご指摘いただいた)</p> <p>資料4 進捗管理シート 3ページ 救急医療体制の充実(赤枠内)</p> <p>救急告示病院：藤井記念病院となっているが、H26.4月に告示病院を取り下げられ、現在は輪番のほうに回っておられる状況。</p>
四門委員	<ul style="list-style-type: none"> ・琴浦町には元気な地域活性化団体があり、それらをつなぐまちづくりネットワークというのを作り、単体では取組が困難な場合でも複数の団体が協力することで色々とカバーできるのではないかと、という趣旨で取り組んでいる。 ・団体の共通した悩みとして、頑張っているメンバーが固定しているということがある。年齢も重ねていてこのままだと70代80代が主体のまちおこしになってしまうという危機感を感じている。といっても30代40代が仲間に入るのは現実的には難しいので、もう少し多様な、昔の形態にこだわらず土日だけ、地域に限定しない等、もう少しわかりやすく入りやすく考えるべきではという意見が出てきている。 ・地域活性化ということについて、どうやってやるのかという具体策がないという悩み。

	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用側と求人側において、世代間の情報入手の方法の違いなどからうまく重なっていないのでは。 ・行政側も民間団体もこうしたいだけどうまくいかないといった状況なので、従来の行政と自治公民館の密接な関係に加えて、もうひとつ新たな公共性を持った地域内の活動団体というのが必要になってきているんじゃないかと思う。
山田会長	非常に重要な提案をいただいだと思うが、第3の新たな公共性を持った何かということについて具体的な提案をもっておられるか。
四門委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ある程度公共性ということを意識して動いていくのであれば、私どものまちづくりネットワークがもう少し町民の皆様にも認知され活動の方針が浸透していけば、そうゆう役割を果たしていくのではと思う。 ・行政は関わって作るというより（行政は見えないところでバックアップする）、市民側のほうが積極的に形づくりを行うというイメージ。このままいくと大変なことになるという危機感をもっていけば自ずとまとまってくると思う。いきなり新しい公共的な組織を作るのは難しいので、ある程度意識をしながらその準備を進めていく必要がある。 ・その他、農業が元気になることは産業振興、中部の活性化に大きな影響がある。
遠藤委員	交流・移住のところの移住者の人数で、倉吉市と琴浦町の2つが飛び抜けて多いが、これは移住者に対して何かしらの職業斡旋や特別な取り組みをやっているのか、なぜこんなに多いのか教えてほしい。
美船次長	<ul style="list-style-type: none"> ・特別何かと言われれば、専属の相談員を2名配置していることで、この相談員がワンストップで定住が完成するまでずっとサポートを行っている。具体的には大阪で相談会を行う場合、そこをスタートに相談に来られた方とのやりとりをずっと行い、その相談者の方の住居・仕事・子育てに関するリクエストにすべてワンストップで対応するということが大きい。 ・各種制度でいうと、移住されて家を建てられた際の支援や県の補助を使っているということで他市町とほぼ変わらない。 ・相談員の質が高いのかもしれない。
琴浦町 藤本課長	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住のコーディネーターを雇用し、相談や関西での相談会に出向いて行っている。 ・制度的には他市町と変わらない。
遠藤委員	職業的には農業に就かれる方が多いのか。
藤本課長	農業もあるし様々ある。
佐々木副会長	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興について、地元でお買い物、地元で経済循環を図る運動を展開させていきたい。県外から出店してこられる大手のチェーン店については、ほぼ県外資本であり、利便性を提供していただいていることには感謝しつつもその資金は県外へ流出してしまっている状況。商工会の会員の既存企業にしっかり足元を固めてもらって継続してもらおうことで、住民に対するサービスにもつながるし雇用

	<p>の維持にもつながるので推奨している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業による雇用には優遇するが、地元企業の増設や雇用拡大に対しては優遇が薄いという声もあるので、支援についての見える化や周知を行い利用していただき、地元で雇用を図りたい。 ・せっかく誘致企業に来ていただくのにこちらで人材がいないのであれば、外から連れてきていただくことも考えてもよいのでは。グッドスマイルカンパニーは100人近い雇用があるが10人以上はIターンで来ている。家族も一緒となれば人口減を抑止する力になるのではないか。 ・先の話だが美術館も大きな誘致になるので、利活用しながら基盤を固めていく動きや情報のやりとりが圏域でできればと思う。 ・誘致も大切であるが、農業・工業も打って出る、外貨を稼ぐということが地方創生の大きい武器になる。口で言うほど容易ではないが企業を応援していただくこともやっていきたい。
山田会長	一通り意見を聞いたが、もう少し意見などありましたらどうぞ。
石賀室長	米田委員から意見のあった婚活事業の県との連携について回答する。 県では、法人会連合会へ委託し、とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」事業を行っている。東西部には平日も相談できる体制が整っているが中部は現在月2回出張開催が行われている。中部の行政振興協議会（首長と議長で構成）から県の方へ中部地区へも置いてほしいという要望は挙げているところ。
米田委員	「えんトリー」の実績についてはどうか。
石賀室長	実績までは把握していない。
山田会長	感想、自分の町の状況など何でも。（4町のオブザーバーの皆さまへ）
三朝町 吉田主幹	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住について、何とか外から三朝町に来ていただきたいという話題もあるが、三朝町のひとつの考え方として、今住んでおられる方にずっと住み続けていただきたいということがある。 ・隣町に家を建てて出ていくという方もおられるが、そういう方に世帯分離してでも三朝町がいいなということで残っていただけるような施策ができないかということが課題となっている。
湯梨浜町 森課長	・人口減において、湯梨浜町の場合は大きく減少している地域とほぼ均衡している地域といろいろあり、農業・商工などエリアも違って来る。三朝町さんも言われていたが、色んなパターンの補助金を創設するなど、何とか外に出られずに町内に居を構えていただくという政策を進めている。それだけではどうしても減っていくため、倉吉市や琴浦町が行っている取っ掛かりから定住までサポートする取り組みも重要なことだと思う。
琴浦町 藤本課長	・農業が非常に大切ということもあり、統合した旧小学校の2階を改修した研修宿泊施設を建設中で、来年3月に完成する。そこに向けて募集をかけ県外等から入っていただく取り組みを行っている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・移住においては、Iターンとなるとハードルが高く、Uターン（もともと住んでいたところに帰ってくる）のほうが住んでもらいやすいということで、Uターンヘシフトしていこうという取り組みを進めている。
北栄町 小澤課長	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係の来年度予算について、JAの報告にもあったように農業の成績はいいんだけど、今後高齢化に伴う後継者の維持を考えていけないということで、来年度からは県が進めているワーキングホリデーを体験してもらって少しでも農業のことを知って移り住んでもらおうという施策も取り入れていこうと話し合ったところ。
広域連合 山崎課長	<ul style="list-style-type: none"> ・本日協議した協定項目の中にも、救急医療体制の充実、消費生活センター、婚活など中部の市町からの負担金を持って広域連合が委託をしている形や、広域観光では中部の観光推進機構とタイアップして観光客の誘致に努めている。二重行政など、負担が二重にならないように気を付けながら、より効果的な行政の運営や効果的なイベントの誘致にも努めていく。
米田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・先月の21日で鳥取中部地震から一年経ち、テレビの特集などで、倉吉市に限らず空き地が増えているというが、行政側としての空き地の利用についての考えはあるか。
美船次長	<ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市の例でいうと、この地震を機に傷んだ家屋を更地にされる方への対策等、その後の対応については今のところ具体策は考えていない。
山田会長	<ul style="list-style-type: none"> ・中部地震に限らず空き家がすごく増えている。それをどうするかが大きなポイントでは。
美船次長	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的な空き家対策としては、地震以前から専門の職員を雇い、使えるかどうかの峻別を行い、使えるものについてはどう使っていくかを検討している。 ・移住に力を入れる中で、空き家バンクへの登録件数が少なく、提供できる居住が不足しているという状況。移住相談に来られる方に対してもう少し居住のアイデアの提案件数が増やせれば移住が増やせるのでは、というところまできている。 ・空き家を上手く使うというのは、所有者の理解をどう得ていくかということでもあり、今後も具体的な有効策を考えることは続けていきたい。
山田会長	<p>（4 報告事項 終わり） それでは、議題5 その他 について事務局説明。</p>
5 その他	
美船次長	<ul style="list-style-type: none"> ・委員任期についての連絡 現委員の皆さまの任期は平成30年3月31日までとなっている。任期満了に伴う次期委員のご推薦等については、また改めてご相談させていただく予定のため、その際はよろしく願います。
6 閉会	
山田会長	（閉会）